

# PATENT COOPERATION TREATY

PCT



## NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

FUKAMI, Hisao  
Sumitomo Bank Minamimori-machi  
Building  
1-29, Minamimori-machi 2-chome  
Kita-ku, Osaka-shi  
Osaka 530-0054  
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 02 August 2001 (02.08.01)		
Applicant's or agent's file reference 999448		IMPORTANT NOTICE
International application No. PCT/JP00/00388	International filing date (day/month/year) 26 January 2000 (26.01.00)	
Priority date (day/month/year)		
Applicant MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:

US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

EP,JP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 02 August 2001 (02.08.01) under No. WO 01/56324

### REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

### REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer  J. Zahra
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38

## PATENT COOPERATION TREATY

PCT



From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTIFICATION OF RECEIPT OF  
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

To:

FUKAMI, Hisao  
Sumitomo Bank Minamimori-machi  
Building  
1-29, Minamimori-machi 2-chome  
Kita-ku, Osaka-shi  
Osaka 530-0054  
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 17 February 2000 (17.02.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference 999448	International application No. PCT/JP00/00388

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA (for all designated States except US)  
MURATA, Makoto (for US)

International filing date : 26 January 2000 (26.01.00)  
Priority date(s) claimed :  
Date of receipt of the record copy  
by the International Bureau : 14 February 2000 (14.02.00)  
List of designated Offices :

EP : AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE  
National : JP,US

## ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase  
☒ confirmation of precautionary designations  
☐ requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

Masashi HONDA

Telephone No. (41-22) 338.83.38

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2001年8月2日 (02.08.2001)

PCT

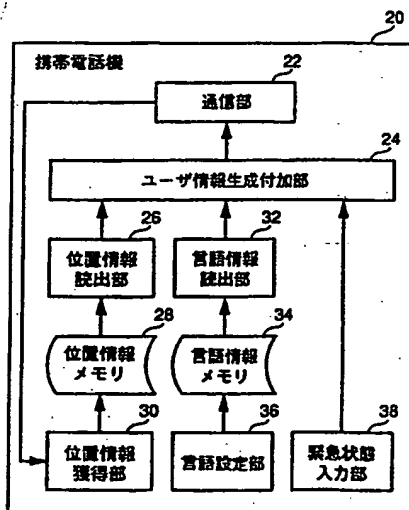
(10) 国際公開番号  
WO 01/56324 A1

- (51) 国際特許分類: H04Q 7/38, H04M 1/00, 1/725 (72) 発明者; および  
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 村田 眞 (MURATA, Makoto) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/00388
- (22) 国際出願日: 2000年1月26日 (26.01.2000) (74) 代理人: 深見久郎, 外 (FUKAMI, Hisao et al.); 〒530-0054 大阪府大阪市北区南森町2丁目1番29号 住友銀行南森町ビル Osaka (JP).
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (81) 指定国 (国内): JP, US.
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三菱電機株式会社 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 Tokyo (JP). (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).
- 添付公開書類:  
— 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: CELLULAR PHONE AND METHOD OF DELIVERING INFORMATION FROM CELLULAR PHONE

(54) 発明の名称: 携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法



(57) Abstract: A cellular phone (20) connected to a mobile network system including a plurality of cellular phones allows its user to communicate minimum information with another user in the network in the event of a failure to deliver speech to the other user. The cellular phone (20) comprises a generator section (24) for generating information about the user's state and a communication section (22) connected with the generator section (24) to transmit the information to the mobile network system.

- 20...CELLULAR PHONE  
22...COMMUNICATION SECTION  
24...USER INFORMATION GENERATOR  
26...POSITION INFORMATION READER  
28...MEMORY  
30...POSITION INFORMATION EXTRACTOR  
32...LANGUAGE INFORMATION READER  
34...LANGUAGE INFORMATION MEMORY  
36...LANGUAGE SETTING  
38...EMERGENCY INFORMATION INPUT

[続葉有]



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

---

(57) 要約:

ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、最低限の情報を通信相手に伝えることができる携帯電話機(20)は、複数の携帯電話機を収容する移動体ネットワークシステムに接続される。携帯電話機(20)は、ユーザの状態に関するユーザ情報を生成するユーザ情報生成部(24)と、前記ユーザ情報生成部(24)に接続され、前記ユーザ情報を移動体ネットワークシステムに送信する通信部(22)とを含む。

## 明細書

## 携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法

## 5 技術分野

本発明は携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法に関し、特に、全世界をサービスエリアとする衛星通信システムまたは異なる言語を使用する国間で通信可能なセルラシステムなどの移動通信システムにおいて緊急通信を行なう携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法に関する。

10

## 背景技術

従来、移動通信システムを利用するユーザに緊急事態が発生した場合には、ユーザは特定の電話番号にダイヤルをした後、オペレータと会話することにより意思の疎通をはかり、要件を伝えていた。

15

たとえば、イギリスのGSM (Global System for Mobile communication) ネットワークに契約しているユーザが、ドイツに移動した際に緊急事態が発生したと仮定する。このとき、ユーザは、携帯電話機を利用して、国やネットワークプロバイダーに関係なくGSMネットワークにおいて共通的に使用されているヨーロッパ標準緊急番号「112」をダイヤルする。ユーザは、ドイツのオペレータと会話することにより要件を伝える。

20

このような一連の動作により、オペレータは、緊急発呼したユーザと言葉により意思疎通を図り、ユーザ側の緊急状態の内容を把握していた。

しかし、オペレータとユーザとが共通の言語で意思の疎通をはかることができない場合には、正しくユーザの緊急状態の内容が伝えられないという問題が生じる。たとえば、上述の例で、ユーザは英語しかしゃべることができず、オペレータは英語を理解することができない場合には、ユーザの緊急状態の内容は正しく伝えられない。

25

このような問題は、全世界をサービスエリアとする衛星通信システムや、異なる言語を使用する国間で通信可能なセルラシステムなどで顕著に発生する。

このような問題点を解決すべく会話による意思疎通を行わずに緊急事態が発生したことを知らせる移動通信システムが、日本特開平10-294807号公報に開示されている。この移動通信システムでは、携帯電話機に緊急用ボタンが備えられている。ユーザは、緊急事態発生時に、緊急用ボタンを押下することにより発呼を行ない、緊急事態が発生したことを示す緊急コードをネットワークに対して送信することにより、緊急事態の発生を通知する。

しかし、このシステムでは、「緊急事態が発生した」とのコードしか送信することができない。このため、ユーザの緊急状態に応じた情報、たとえば警察が必要であるのか、消防が必要であるのか、または、ユーザはどこの言葉ならしゃべることができるのか、ユーザはどこにいるのかなどの情報を、オペレータに伝えるためには口頭によらなければならない。そのため、ユーザとオペレータとの理解可能な言語が異なる場合には、上記と同様の問題点を抱えている。

#### 発明の開示

それゆえに本発明の目的の1つは、ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、最低限の情報を通信相手に伝えることができる携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法を提供することである。

本発明の他の目的は、ユーザの位置を通信相手が確認することができる携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法を提供することである。

本発明のさらに他の目的は、ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、ユーザが理解可能な言語を話すことができる通信相手に迅速に交代してもらうことができる携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法を提供することである。

本発明のさらに他の目的は、ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、現在の状態を通信相手に知らせることができる携帯電話機および携帯電話機で用いられる情報通知方法を提供することである。

本発明のある局面に従う携帯電話機は、複数の携帯電話機を収容する移動体ネットワークシステムに接続される。携帯電話機は、ユーザの状態に関するユーザ情報を生成するユーザ情報生成部と、ユーザ情報生成部に接続され、ユーザ情報

を移動体ネットワークシステムに送信する通信部とを含む。

ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、ユーザは、ユーザ情報を送信することにより、最低限の情報を通信相手に伝えることができる。

- 5 好ましくは、携帯電話機は、さらに、携帯電話機の位置情報を獲得する位置情報獲得部を含み、ユーザ情報生成部は、位置情報獲得部に接続され、携帯電話機の位置情報をユーザ情報とする。

- 10 ユーザは、ユーザ情報として携帯電話機の位置情報を伝えることができる。このため、ユーザが遭難したときなどに通信相手はユーザの位置を確認することができる。

さらに好ましくは、携帯電話機は、さらに、ユーザが理解可能な言語に関する情報を予め設定するためにユーザが使用する言語設定部を含み、ユーザ情報生成部は、言語設定部に接続され、ユーザが理解可能な言語に関する情報をユーザ情報とする。

- 15 ユーザは、ユーザが理解可能な言語をユーザ情報として伝えることができる。このため、ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、ユーザが理解可能な言語を話すことができる通信相手に迅速に交代してもらうことができる。

- 20 さらに好ましくは、携帯電話機は、さらに、ユーザの状態を定義したコードを入力するためにユーザが使用する状態入力部を含み、ユーザ情報生成部は、状態入力部に接続され、ユーザの状態を定義したコードをユーザ情報とする。

ユーザは、ユーザの状態を定義したコードを通信相手に伝えることができる。このため、ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、ユーザは、現在の状態を通信相手に知らせることができる。

- 25 本発明の他の局面に従う情報通知方法は、複数の携帯電話機を収容する移動体ネットワークシステムに接続される携帯電話機で用いられる。情報通知方法は、ユーザの状態に関するユーザ情報を生成するステップと、ユーザ情報を移動体ネットワークに送信するステップとを含む。

ユーザと通信相手との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、ユ

一ザは、ユーザ情報を送信することにより、最低限の情報を通信相手に伝えることができる。

#### 図面の簡単な説明

- 5      第1図は、本発明の実施例に係る携帯電話機の構成を示すブロック図である。  
第2図は、本発明の実施例に係るユーザ情報の構成を示す図である。  
第3図は、本発明の実施例に係る緊急情報の内容を説明するための図である。  
第4図は、本発明の実施例に係る移動通信システムにおける、緊急呼確立要求から通話状態に至るまでのシーケンスを示した図である。

10

#### 発明を実施するための最良の形態

- 第1図を参照して、本発明の実施例に係る移動通信システムで用いられる携帯電話機20は、ネットワークとの間で信号の送受信を行なう通信部22と、通信部22に接続され、ネットワークより送信される信号に従い、ユーザ60の存在する位置に関する情報（携帯電話機20の存在する位置に関する情報）を  
15      獲得する位置情報獲得部30と、位置情報獲得部30に接続され、携帯電話機20の現在の位置情報を記憶する位置情報メモリ28と、位置情報メモリ28に接続され、位置情報メモリ28より現在の位置情報を読み出す位置情報読出部26とを含む。

- 携帯電話機20は、さらに、ユーザが理解可能な言語に関する情報を予め設定  
20      するためにユーザが使用する言語設定部36と、言語設定部36に接続され、言語設定部36で設定された言語情報を記憶する、不揮発性メモリなどからなる言語情報メモリ34と、言語情報メモリ34に接続され、言語情報メモリ34より言語情報を読み出す言語情報読出部32とを含む。

- 携帯電話機20は、さらに、緊急状態の内容を定義したコードを入力するために  
25      ユーザが使用する緊急状態入力部38と、位置情報読出部26、言語情報読出部32、緊急状態入力部38および通信部22に接続され、後述するユーザ情報を生成し、通信部22より送信される信号に付加するユーザ情報生成付加部24とを含む。

携帯電話機20は、複数の携帯電話機を収容する1つの移動体ネットワークシ



システムに接続されている。またはその移動体ネットワークシステムを含む複数の移動体ネットワークシステムが相互に接続され、互いにアクセス可能な移動体ネットワークシステムに接続されている。

第2図を参照して、ユーザ情報生成付加部24で生成されるユーザ情報40は、  
5 携帯電話の位置情報42と、ユーザが理解可能な言語情報44と、緊急状態の内容を定義したコードである緊急情報46と、その他のユーザ情報であるリザーブ情報48とからなる。これらは一例であり、その他の情報を携帯電話とオペレータの間で予め定義して、その内容を含んでいてもよい。

第3図を参照して、第2図の緊急情報46の内容について説明する。緊急情報  
10 46とは、第3図に示す緊急状態ID (IDentification) のことである。たとえば、緊急状態IDが「01」のときには、ユーザが山で遭難していることを表わす。また、緊急状態IDが「07」の場合には、ユーザがけがをしたことを表わす。

第4図を参照して、たとえば、ETSI (欧州技術標準化機構) によって標準  
15 化され、ヨーロッパ各国で採用されているセルラ方式であるGSM (Global System for Mobile communications) 方式における緊急呼確立までのシーケンスを説明する。第4図は、ETSIの勧告: "Digital cellular telecommunications system(Phase2) ; Mobile radio interface layer 3 specification(GSM 04.08)", ETS 300 557, May 1996 Fourth Editionに記載さ  
20 れている内容を元にシーケンスを示したものである。

たとえば、イギリスのGSMネットワークに契約しているユーザ60がドイツに移動した際に、緊急事態が発生したと仮定する。このとき、ユーザ60は、携帯電話機20を利用して、国やネットワークプロバイダーに関係なくGSMネットワークにおいて共通的に使用されているヨーロッパ標準緊急番号「112」を  
25 ダイヤルし、緊急発呼要求62を行なう。

ユーザ60からの緊急発呼要求62を受けた携帯電話機20は、ドイツのGSMネットワーク82に対してアクセス要求信号64を送信する。アクセス要求信号64を受信したGSMネットワーク82は、携帯電話機20に対して、アクセス要求応答信号66を送信する。

携帯電話機 20 が後述する緊急発呼要求信号 68 を送信するまでに、ユーザ情報生成付加部 24 にてユーザ情報 40 が生成される。携帯電話機 20 は、アクセス要求応答信号 66 を受ける。携帯電話機 20 は、アクセス要求応答信号 66 に含まれるパラメータに従って、ユーザ情報 40 を緊急発呼要求信号 68 とともに  
5 ドイツの GSM ネットワーク 82 に通知する。

GSM ネットワーク 82 は、携帯電話機 20 に対して、着呼および発呼の処理が進行中であることを示す呼進行中信号 70 を送信する。

その後、携帯電話機 20 とネットワーク 82 との間で通話チャネルの切換えと同期確立処理が行なわれ、同期確立状態 72 に遷移する。

10 携帯電話機 20 と GSM ネットワーク 82 との間で同期が確立されると、GSM ネットワーク 82 は、緊急時の対応を行なうオペレータ 88 に対して、着呼信号 84 をユーザ情報 40 とともに通知する。それと同時に、GSM ネットワーク 82 は、オペレータ 88 を呼出し中であることを示す着呼側呼出中信号 74 を携帯電話機 20 に送信する。

15 ユーザ情報 40 および着呼信号 84 を受信したオペレータは、それらの情報および信号を受信したことを示す着呼応答信号 86 を GSM ネットワーク 82 に対して送信する。

着呼応答信号 86 を受信した GSM ネットワーク 82 は、着呼側（オペレータ 88）がユーザ情報 40 および着呼信号 84 を受信したことを示す着呼側応答信号 76 を携帯電話機 20 に送信する。  
20

着呼側応答信号 76 を受信した携帯電話機 20 は、着呼側応答確認信号 78 を GSM ネットワーク 82 に送信する。以上のような一連の処理の後、ユーザとオペレータとの間で通話可能な状態（通話状態）80 に遷移する。

ユーザ 60 が英語しかしゃべることができず、オペレータ 88 は英語を理解することができないとした場合、ユーザ 60 は「遭難しました。助けてください。」とのメッセージを口頭で伝えたとしても、オペレータ 88 はそれを理解できない。しかし、ユーザ情報 40 の緊急情報 46 として、たとえば、緊急状態 ID 「01」が設定されており、位置情報 42 に現在のユーザ 60 の位置が設定されている場合には、オペレータ 88 は、ユーザの話す言葉を理解できなくても、  
25

ユーザが山で遭難していることと、遭難場所とを知ることができる。

また、ユーザ情報 40 の言語情報 44 にユーザ 60 が理解可能な言語の設定がされている場合には、その言語をしゃべることができるオペレータに迅速に交代してもらうことができる。

- 5      以上のように本発明によれば、ユーザ 60 とオペレータ 88 との間で言葉による意思疎通ができない場合であっても、ユーザ 60 は、緊急状態における最低限の情報を伝えることができる。

- なお、ユーザ情報 40 は、携帯電話機 20 からネットワーク 82 へ送信される緊急発呼要求信号 68 に付与されたが、アクセス要求信号 64 などの携帯電話機  
10      20 からネットワーク 82 へ送信される他の信号に付与するようにしてもよい。

        また、通話状態 80 に至ってから、その音声チャネルにおいて、予め定義された規則に従って、ユーザ情報 40 の内容を D T M F (Dual-Tone MultiFrequency) 信号を使って、モールス信号として送信してもよい。さらに、ユーザ情報 40 を 10 進数に数値化し、それを D T M F 信号にて送信してもよい。

15

#### 産業上の利用可能性

- 以上のように本発明に係る移動通信システムは、オペレータとの間で言葉による意思の疎通ができない場合であっても、緊急事態が発生したことを伝える際に有用であり、特に、全世界をサービスエリアとする衛星通信システムや、異なる  
20      言語を使用する国間で通信可能なセルラシステムで特に有用である。

## 請求の範囲

1. 複数の携帯電話機を収容する移動体ネットワークシステムに接続される携帯電話機（20）であって、

ユーザの状態に関するユーザ情報（40）を生成するユーザ情報生成部（24）と、

前記ユーザ情報生成部（24）に接続され、前記ユーザ情報（40）を移動体ネットワークシステムに送信する通信部（22）とを含む、携帯電話機。

2. さらに、携帯電話機（20）の位置情報を獲得する位置情報獲得部（30）を含み、

10 前記ユーザ情報生成部（24）は、前記位置情報獲得部（30）に接続され、前記携帯電話機（20）の位置情報をユーザ情報（40）とする、請求項1に記載の携帯電話機。

3. さらに、ユーザが理解可能な言語に関する情報を予め設定するためにユーザが使用する言語設定部（36）を含み、

15 前記ユーザ情報生成部（24）は、前記言語設定部（36）に接続され、ユーザが理解可能な言語に関する情報をユーザ情報（40）に追加する、請求項2に記載の携帯電話機。

4. さらに、ユーザの状態を定義したコードを入力するためにユーザが使用する状態入力部（38）を含み、

20 前記ユーザ情報生成部（24）は、前記状態入力部（38）に接続され、ユーザの状態を定義した前記コードをユーザ情報（40）に追加する、請求項3に記載の携帯電話機。

5. さらに、ユーザの状態を定義したコードを入力するためにユーザが使用する状態入力部（38）を含み、

25 前記ユーザ情報生成部（24）は、前記状態入力部（38）に接続され、ユーザの状態を定義した前記コードをユーザ情報（40）に追加する、請求項2に記載の携帯電話機。

6. さらに、ユーザが理解可能な言語に関する情報を予め設定するためにユーザが使用する言語設定部（36）を含み、

前記ユーザ情報生成部（２４）は、前記言語設定部（３６）に接続され、ユーザが理解可能な言語に関する情報をユーザ情報（４０）とする、請求項１に記載の携帯電話機。

- ５ ７．さらに、ユーザの状態を定義したコードを入力するためにユーザが使用する状態入力部（３８）を含み、

前記ユーザ情報生成部（２４）は、前記状態入力部（３８）に接続され、ユーザの状態を定義した前記コードをユーザ情報（４０）に追加する、請求項６に記載の携帯電話機。

- １０ ８．さらに、ユーザの状態を定義したコードを入力するためにユーザが使用する状態入力部（３８）を含み、

前記ユーザ情報生成部（２４）は、前記状態入力部（３８）に接続され、ユーザの状態を定義した前記コードをユーザ情報（４０）とする、請求項１に記載の携帯電話機。

- １５ ９．複数の携帯電話機を収容する移動体ネットワークシステムに接続される携帯電話機（２０）で用いられる情報通知方法であって、

ユーザの状態に関するユーザ情報（４０）を生成するステップと、

前記ユーザ情報を移動体ネットワークに送信するステップとを含む、情報通知方法。

- ２０ １０．前記ユーザ情報（４０）を生成するステップは、

携帯電話機（２０）の位置情報を獲得するステップと、

前記携帯電話機（２０）の位置情報をユーザ情報（４０）とするステップとを含む、請求項９に記載の情報通知方法。

- ２５ １１．前記ユーザ情報（４０）を生成するステップは、さらに、

ユーザが理解可能な言語に関する情報を予め設定するステップと、

ユーザが理解可能な言語に関する情報を前記ユーザ情報に追加するステップとを含む、請求項１０に記載の情報通知方法。

- １２．前記ユーザ情報（４０）を生成するステップは、さらに、

ユーザの状態を定義したコードを入力するステップと、

ユーザの状態を定義した前記コードを前記ユーザ情報に追加するステップとを

含む、請求項 11 に記載の情報通知方法。

13. 前記ユーザ情報 (40) を生成するステップは、さらに、

ユーザの状態を定義したコードを入力するステップと、

ユーザの状態を定義した前記コードを前記ユーザ情報に追加するステップとを

5 含む、請求項 10 に記載の情報通知方法。

14. 前記ユーザ情報 (40) を生成するステップは、

ユーザが理解可能な言語に関する情報を予め設定するステップと、

ユーザが理解可能な言語に関する情報を前記ユーザ情報とするステップとを含

む、請求項 9 に記載の情報通知方法。

10 15. 前記ユーザ情報 (40) を生成するステップは、さらに、

ユーザの状態を定義したコードを入力するステップと、

ユーザの状態を定義した前記コードを前記ユーザ情報に追加するステップとを

含む、請求項 14 に記載の情報通知方法。

16. 前記ユーザ情報 (40) を生成するステップは、

15 ユーザの状態を定義したコードを入力するステップと、

ユーザの状態を定義した前記コードを前記ユーザ情報とするステップとを含む、

請求項 9 に記載の情報通知方法。

FIG. 1

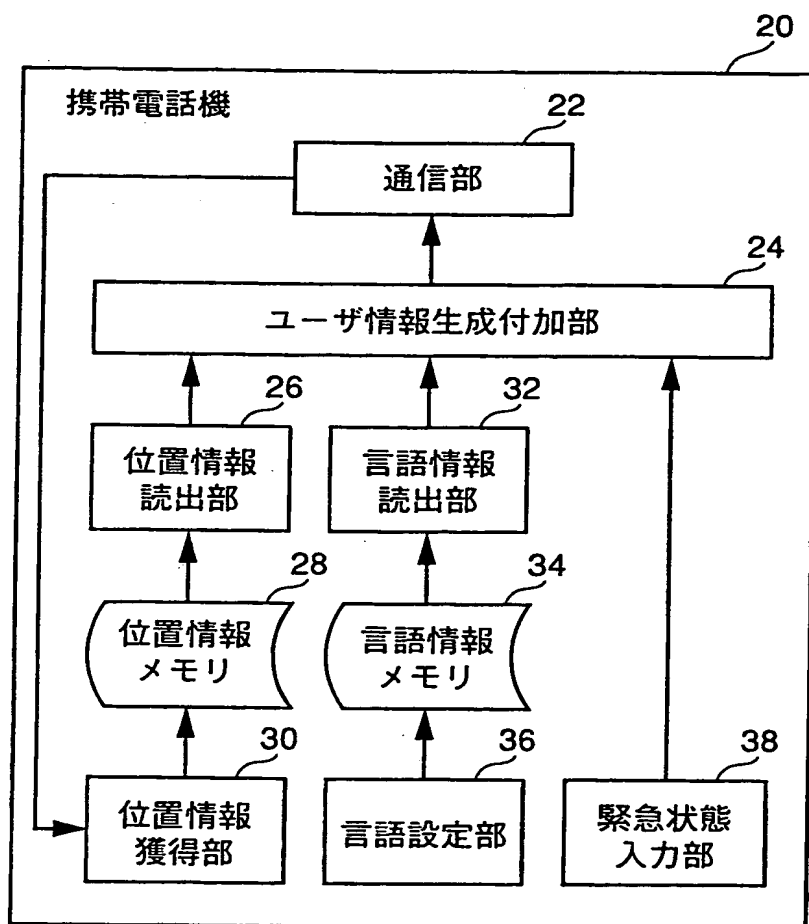


FIG. 2

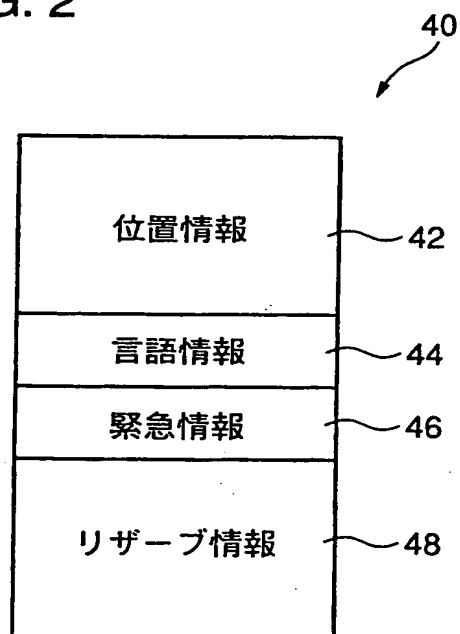
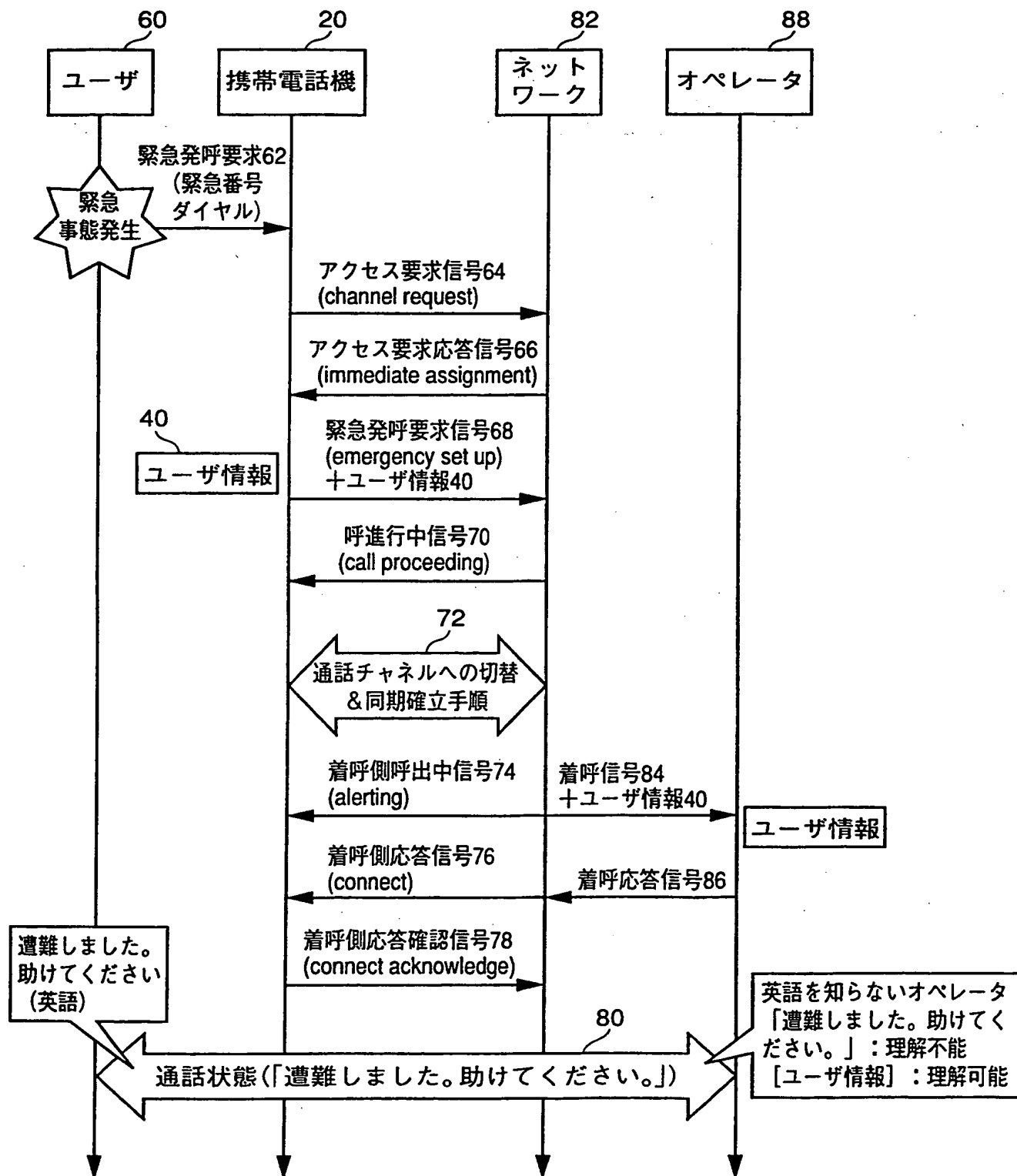




FIG. 3

緊急 状態ID	緊急状態内容
01	遭難（山）
02	遭難（海）
03	遭難（その他）
04	火事
05	事故
06	事件
07	けが
08	病気
09	その他

FIG. 4



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/00388

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> H04Q7/38  
H04M1/00  
H04M1/725

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> H04B7/24-7/26, 102 H04Q7/00-7/38  
H04M1/725  
H04M1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-2000 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

WPI · PCI/DIALOG (English)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 06-338848, A (NEC Communication System Ltd.), 06 December, 1994 (06.12.94), Full text (Family: none)	1, 2, 9 10
Y	Same information as indicated above	3-8, 11-16
Y	JP, 05-110492, A (Sony Corporation), 30 April, 1993 (30.04.93), Full text (Family: none)	3-8, 11-16
Y	JP, 58-120329, A (Nippon Musen K.K.), 18 July, 1983 (18.07.83), Full text (Family: none)	3-8, 11-16

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:  
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
"E" earlier document but published on or after the international filing date  
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
19 April, 2000 (19.04.00)

Date of mailing of the international search report  
16 May, 2000 (16.05.00)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.<sup>7</sup> H04Q7/38  
H04M1/00  
H04M1/725

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.<sup>7</sup> H04B7/24-7/26, 102 H04Q7/00-7/38  
H04M1/725  
H04M1/00

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-2000年  
日本国公開実用新案公報 1971-2000年  
日本国登録実用新案公報 1994-2000年  
日本国実用新案登録公報 1996-2000年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI・PCI/DIALOG (英語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 06-338848, A (日本電気通信システム株式会社), 06.12月. 1994年 (06.12.94) 全文 (ファミリーなし)	1, 2, 9 10
Y	同上	3-8, 11-16
Y	JP, 05-110492, A (ソニー株式会社), 30.04月. 1993年 (30.04.93) 全文 (ファミリーなし)	3-8, 11-16

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

- 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19.04.00

国際調査報告の発送日

16.05.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

望月 章俊

電話番号 03-3581-1101 内線 3536



5 J

4101

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 58-120329, A (日本無線株式会社), 18.07月. 1983年 (18.07.83) 全文 (ファミリーなし)	3-8, 11-16

E P



P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)  
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 999448	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/00388	国際出願日 (日.月.年) 26.01.00	優先日 (日.月.年)
出願人(氏名又は名称) 三菱電機株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

#### 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.<sup>7</sup> H04Q7/38  
H04M1/00  
H04M1/725

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.<sup>7</sup> H04B7/24-7/26, 102 H04Q7/00-7/38  
H04M1/725  
H04M1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-2000年  
日本国公開実用新案公報 1971-2000年  
日本国登録実用新案公報 1994-2000年  
日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)  
WPI・PCI/DIALOG (英語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP、06-338848, A (日本電気通信システム株式会社), 06.12月. 1994年 (06.12.94) 全文 (ファミリーなし)	1, 2, 9 10
Y	同上	3-8, 11-16
Y	JP, 05-110492, A (ソニー株式会社), 30.04月. 1993年 (30.04.93) 全文 (ファミリーなし)	3-8, 11-16

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19.04.00

国際調査報告の発送日

16.05.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

望月 章俊



5J

4101

電話番号 03-3581-1101 内線 3536

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 58-120329, A (日本無線株式会社) , 18. 07月. 1983年 (18. 07. 83) 全文 (ファミリーなし)	3-8, 11-16